# いのち支える自殺対策推進センター
# ニュースレター　第60号（2026.10.06）

いのち支える自殺対策推進センター（JSCP）のニュースレターにご登録いただき、ありがとうございます。
本号では、自傷・自殺未遂の実態に関する分析結果の公表や「自殺対策と多制度等との連携構築に関する研修会」の開催、「自殺対策の正しい知識を学ぶ国際シンポジウム」への登壇報告、自殺未遂者ケア研修「一般救急版」、英文誌『Suicide Policy Research』の最新号発刊などを掲載しています。

※このメールは、本ニュースレターの配信を希望された方や、当団体の活動を通して、連絡先を頂戴した方に送信しています。今後メールの受信をご希望されない方は、お手数をおかけしますが、こちらから配信停止手続きをお願いいたします。

**〈ニュースレター第60号トピックス〉**


**1．【調査・研究】自傷・自殺未遂の実態に関する最新の分析結果を公表**
**2．【開催レポート】令和８年度「自殺対策と多制度等との連携構築に関する研修会」**
**3．【登壇報告】「自殺対策の正しい知識を学ぶ国際シンポジウム」に代表理事らが登壇**
**4．【開催レポート】令和８年度 自殺未遂者ケア研修「一般救急版」**
**5．【調査・研究】『Suicide Policy Research』の最新号を発刊**
**6．【調査・研究】「自殺対策に関する革新的研究推進プログラム」研究成果報告⑦**


## 1．【調査・研究】自傷・自殺未遂の実態に関する最新の分析結果を公表

JSCPは、2026年９月10日、「自傷・自殺未遂レジストリ2026年報告書」と「2026年版自損行為による救急搬送事案の概要資料」を公表しました。日本の自傷・自殺未遂の実態を示す全国規模のデータには、①消防庁の救急搬送人員データに基づく自損行為による救急搬送人員データと、②自傷・自殺未遂レジストリ（JA-RSA＊）のデータの２種類があります。①には、性別や年代、搬送日時、地域、初診医による重症度の評価などが蓄積され、②には、自傷・自殺未遂の手段や自傷・自殺未遂歴、精神科コンサルテーション等の支援の実施状況、救急外来受診後の転帰など、救命救急センターを受診した症例に関する詳細な情報が蓄積されています。JSCPでは、わが国における自傷・自殺未遂の実態や傾向を把握し、自殺対策に活かしていくため、これらのデータの分析を行っています。
消防庁の救急搬送人員データは、救急活動の中で救急搬送に至った傷病者に関する情報を、消防庁が消防機関や都道府県の協力を得て事例ごとに収集し、まとめているものです。そこでは「自損行為」を「故意に自分自身に傷害等を加えた事故」と定義しており、自殺死亡事例とともに自傷・自殺未遂事例が含まれています。分析の結果、自損行為による搬送人員は2019年以降増加傾向が続き、2025年の速報値では43,631人、１日平均で120人が搬送されていました。特に０～19歳と20～39歳の救急搬送率が増加傾向にあり、０～19歳では2016年から2024年の間に2.6倍に増加しています。また、若者では女性の救急搬送率が男性より高く、増加傾向もより顕著でした。
JA-RSAは、JSCPと一般社団法人日本臨床救急医学会が協働で運営する、救命救急センターを対象とした自傷・自殺未遂に関する症例登録システムです。JA-RSAでは「自傷・自殺未遂者」を「自ら故意に身体損傷をもたらすような行為をおこなった者」と定義してデータを収集。2022年12月の登録開始から2025年末までに、全国74の救命救急センターから9,168件の症例が登録されています。これらの症例を分析した結果、自傷・自殺未遂の

手段では過量服薬が59.5%で最も多く、そのうち使用薬剤の区分が確認できた症例では、処方薬が80.0%、市販薬が28.5%でした。また、自傷・自殺未遂歴が「あり」の症例は46.6%、精神科受診歴が「あり」の症例は65.9%、支援機関との連携が「あり」の症例は53.3%でした。これらの実態には、年代や性別による違いがみられます。さらに、年代別・性別の分析に加え、自殺者数の増加が極めて深刻な状況にある小中高生や、妊産婦に着目した分析も行いました。
自傷・自殺未遂の経験は、その後の自殺の重要な危険因子の一つです。対策のPDCAを回すためには、実態を継続的に把握・分析し、得られた知見を支援の方策や政策的な枠組みの検討につなげることが必要です。JSCPでは、今後もデータの蓄積と分析を進め、自傷・自殺未遂者への支援と、そのための社会的な枠組みの構築に取り組んでいきます。

＊ JAPAN Registry of Self-harm and Suicide Attemptsの略。JA-RSAは救命救急センターを受診した自傷・自殺未遂症例のみを対象としているため、高度かつ総合的医療を必要とする症例が多く含まれている可能性があり、結果の解釈には留意する必要があります。

■「自損行為による救急搬送事案の概要資料」（2026年版）はこちらからご覧ください
■「自傷・自殺未遂レジストリ2026年報告書」はこちらからご覧ください

## ２.【開催レポート】令和８年度「自殺対策と多制度等との連携構築に関する研修会」

JSCPは、2026年９月15日、「令和８年度 自殺対策と多制度等との連携構築に関する研修会～司法（法テラス）と自殺対策との有機的な連携～」をオンラインで開催しました。この研修会は、多重債務や家庭問題など個人の努力では解決困難な課題に対し、福祉と法律専門職が強固に連動する「司法連携」を地域に実装させることを目的として開催されたものです。当日は、全国の市区町村や保健所等の自殺対策担当者や、生活困窮者自立支援制度等に関わる職員・司法関係機関を中心に、約900人が参加しました。冒頭、研修会の開催趣旨を踏まえ、３人から挨拶がありました。

・清水康之（JSCP代表理事）「保健・医療・福祉と法律専門職の連携は、その人が生きていける状況を一緒につくるための大切な取り組みであり、双方向の連携を育てていく必要がある」

・青木雄師氏（法務省大臣官房司法法制部参事官）「自殺の背景には法的課題が潜んでいることも多く、司法との連携を進めて支援の隙間をなくし、一人でも多くの命を救うことが重要である」

・宮崎千晶氏（厚生労働省大臣官房参事官）「適切な機関へつなぐことが自殺対策の肝。自治体の身近な窓口が入り口となって法的支援につながるよう、地域の連携体制を見直す機会としていただきたい」

研修の前半では、３人の登壇者が司法と自殺対策の連携について実践的な取り組みを報告。
法テラス本部特定施策推進室付常勤弁護士の二本洋氏は、自治体職員が実務で活用できる法テラスの制度について、事例に沿ってわかりやすく説明しました。また、東京都都民安全総合対策本部総合推進部若年支援事業課統括課長代理の村田陽次氏は、東京都が実施する「きみまも@歌舞伎町」の実践事例を踏まえ、若者支援における法テラス等との連携について報告。さらに広島県健康福祉局疾病対策課精神保健グループ主任の冨田舞氏は、広島県と広島市が協働で実施する「自殺（自死）ハイリスク者への法的支援事業」の実施に関する経緯や成果を紹介しました。
後半は、前半の登壇者に、広島市健康福祉局障害福祉部精神保健福祉課主事の中島大輝氏とJSCP代表理事の清水が加わり、事前アンケートに寄せられた現場のリアルな課題や質問を中心にディスカッションを行いました（進行／JSCP地域連携推進部・生水裕美）。

（上段左から）JSCP地域連携推進部の生水裕美、JSCP代表理事の清水康之、東京都の村田陽次氏、
（下段左から）広島県の冨田舞氏、法テラス本部の二本洋氏、広島市の中島大輝氏

最後に登壇者からは、参加者に向けて以下の言葉が送られました。

- 二本氏「自分が支援の中で何ができるのかを常に模索し、より良い関係を築きたい」
- 村田氏「生きづらさを抱える若い人たちを、社会全体で支えてあげることが必要」
- 冨田氏「法律専門家が関わることで解決策が見つかる可能性がある。精神面を含めた状態を共有できれば、お互いに心強い体制をつくれる」
- 中島氏「ハイリスク者からの相談は法的問題が絡む事案が少なくない。相談先や居場所の存在をどう周知していくかが重要」
- 清水「自殺対策は生きることの包括的な支援。関係者が連携し、網の目をより細かく、かつ大きくしていくことが社会のセーフティーネット構築になる」

研修後のアンケートには、「自殺企図の背景には、生きづらさや困りごとが隠れており、法的な問題の解決が自殺対策につながるということがわかった」「実際の事例を挙げて説明していただけたのがとても分かりやすかった」「知識だけではなく、たくさんエネルギーをもらいました」など多くの感想をいただき、大変好評でした。JSCPでは、今後も地域の様々な関係者が連携して、「生きることの包括的支援」として自殺対策を推進できるよう、各種研修の開催等を通じて支援していきます。

■研修の詳細な開催レポートは、後日JSCPのウェブサイトで公開します

## 3.【登壇報告】「自殺対策の正しい知識を学ぶ国際シンポジウム」に代表理事らが登壇

2026年９月５日、オンラインで開催された「自殺対策の正しい知識を学ぶ国際シンポジウム～正しい知識で、いのち支えよう～」にJSCP代表理事の清水康之と広報官の山寺香が登壇し、日本の自殺と自殺対策の状況や、自殺報道の変化などについて報告しました。同シンポジウムは、金沢大学医薬保健研究域保健学系の主催（同大学生自死防止専門委員会が共催）により行われたもので、９月10日の世界自殺予防デー・９月10～16日の自殺予防週間にあわせて、自殺予防に関する普及啓発（誤解や偏見の払拭、正しい知識の提供）や自殺予防に関する学際的な研究を推進することを目的としています。シンポジウムでは、WHOで自殺対策に携わるDr. Sandersan Onie氏（Harvard Medical School、国際自殺予防学会［IASP］副理事長）が「自殺に関する正しい知識」について講演。WHOの協力センター（WHO Collaborating Centre）に指定されているJSCPでは、国際的なつながりを活かした取り組みの一環として、シンポジウムを後援しました。当日は350人以上が登録。金沢大学の学生や教職員のほか、全国の自殺対策関係者、研究者などが参加しています。

シンポではOnie氏、清水、山寺がそれぞれプレゼンテーションし、その後、質疑応答を行いました（進行は田中浩二・金沢大学医薬保健研究域保健学系精神看護学分野教授）。

Onie氏は「Preventing Suicide～What is the situation, our understanding, and what can we do（自殺を防ぐために～現状、私たちの理解、そして私たちができること）」と題して、自殺に関する状況や背景を説明したうえで、自殺予防へのアプローチと私たち一人ひとりに何ができるかについて語りました。そのなかで、①自殺は精神疾患が原因である、②自殺について尋ねると、その考えを植えつけてしまう、③兆し（サイン）はない、見分けられない―という自殺への「誤解」について言及。①については、「自殺で亡くなる人のほとんどに精神疾患の診断がされているというわけではない。多くは人間関係や孤独、経済的困難、いじめなどの要因と結びついている」、②については、「多くの人は自殺について尋ねることを恐れるが、思いやりをもって尋ねればリスクは上がらず、むしろ下がる。安全に受け止められることが伝われば、相手も心を開き、助けを求めやすくなる」と説明。また、③については、「すべての自殺に兆しがあるわけではないが、兆しがあるケースも非常に多い」として、▽睡眠の大きな変化▽人との関わりを避ける▽大切なものを譲る▽「迷惑をかけている」と話す▽飲酒の増加や危険な行動▽苦しい時期の後の平穏な行動、などを挙げています。

Onie氏は最後に「自ら命を絶つことを考えている方々にお伝えしたい」として「あなたは決して迷惑な存在などではなく、あなたの命には価値があります。危機的な状況にあるときは、希望がないように感じてしまうこともあるのです。今日、一歩を踏み出して、助けになってくれる誰かや場所につながってください。生きる理由になるもの、大切に思えるものを思い出してみてください」と語りかけました。

左から、田中浩二・金沢大学教授、JSCP広報官の山寺香、Sandersan Onie氏、JSCP代表理事の清水康之

また、JSCP代表理事の清水は、「こどもの自殺の実態と対策の現状」のテーマで報告。「生きることの包括的な支援」を理念として進められてきた、日本の自殺対策の歩みを説明した後、現在、深刻な状況になっているこどもの自殺について論じました。「この数年、過去最多を更新し続けているという状況で、“増加が止まらない”と表現すべきだろうと思う」と清水は話し、「自殺で亡くなるこどもが増えているだけでなく、『死にたい』『消えてしまいたい』などの思いを抱えているこどもたちは亡くなるこどもの何倍も何十倍もいると私たちは受け取るべきだ」として、こどもの自殺対策の重要性を訴えました。

JSCP広報官の山寺は、「WHOガイドラインと日本の自殺報道の変化」について報告。WHOの自殺報道ガイドラインの概要と、JSCPが行っている自殺報道への取り組みを説明しました。JSCPでは、メディアをパートナーと位置づけ、「ともに考える」というスタンスで、メディアが「どう報じるか」の判断を支えるデータや情報の提供を行っています。その一つである調査研究・分析から、「近年、日本で確認されたウェルテル効果」や「この40年で自殺報道はどう変わったか」に関する成果などを紹介。後者はまだ分析途中の研究ですが、過去40年の全国紙の自殺報道内容では、見出しでの「自殺」の使用や自殺手段の描写の減少、相談窓口情報の掲載の増加などの変化がみられています。
プレゼン後の質疑応答にも多くの質問が寄せられ、議論を深めました。

■詳細なレポートはこちらをご覧ください

## ４．【開催レポート】令和８年度 自殺未遂者ケア研修「一般救急版」を開催

JSCPは2026年９月６日、「令和８年度 自殺未遂者ケア研修『一般救急版』」を都内で開催しました（主催：JSCP、共催：日本臨床救急医学会・日本精神科救急学会）。本研修では、効率的な学習のため、事前のe-learningを導入し、当日の対面研修には、救急医療に従事する医師、看護師、ソーシャルワーカー、救急救命士、保健師など約50人が参加。８グループに分かれて、２つの具体的な症例をテーマに、初期対応からケースマネジメントまでに関する実践的なワークショップに取り組んでいただきました。

研修後のアンケートでは、「事前課題も当日の対面研修もこれまでの経験の意味付けと今後へ活かせる内容だった」「普段関わりのない業種の方とディスカッションすることで、新しい視点、アプローチの方法を知ることが出来た」などのコメントをいただいています。

当日は８つのグループに分かれてワークショップを実施

■レポートの詳細は、こちらをご覧ください

■現在、自殺未遂者ケア研修「精神科救急版」の参加申込を受け付けています。
詳細はこちらをご覧ください

## ５．【調査・研究】『Suicide Policy Research』の最新号を発刊

JSCPは、英文のオープンアクセスジャーナル『Suicide Policy Research』の最新号（Vol.5,No.1）を2026年９月30日に発刊しました。本書は、『自殺総合政策研究』の翻訳版ではなく、独自編集による英文学術誌です。

本号には、原著論文（Original article、査読あり）、依頼原稿の解説（Commentary）２本、および概説（Overview、査読あり）の計４本の論稿を掲載しています。Original article（Nakamura et al.）は、自殺念慮を抱える人は、人が対応する電話相談等のサービスと、AIを利用した相談のどちらを利用する傾向にあるかについて、ウェブ調査をもとに分析しています。１つ目のCommentary（Fujimori）は、長らく単身世帯急増問題に取り組んできた著者による、社会的孤立のリスクと自殺の関係を論じた考察です。２つ目のCommentary（Procter et al.）は、オーストラリアの自殺予防戦略に関して当事者の経験を反映させる新しい取り組みを紹介しています。Overview（Shimai et al.）は、自殺予防に関して生きることの促進要因を高めるポジティブ心理学の可能性を整理しています。

どれも自殺対策に関する新しいテーマ、視点、手法をとり上げた読み応えのある論稿です。

**〈本号の内容〉**

「**Original article**」：Daisuke Nakamura, Hajime Sueki, Jiro Ito, “AI or Human Support for Suicide Prevention? Examining Help-Seeking Intention in Suicidal Crisis”

「**Commentary**」：Katsuhiko Fujimori, “Changes in Family Structures and the Reality of Social Isolation: Considering the Relationship Between Isolation and Suicide”

「**Commentary**」：Nicholas Procter, Joshua McDonough, Mark Loughhead, “Suicide Prevention in Australia: A Person-Centred and Whole-of-Community Approach”

「**Overview**」：Satoshi Shimai, Yu Urata, “Positive Psychological Approaches to Suicide Prevention”

■Webジャーナル『Suicide Policy Research』Vol.5,No.1はこちら

※ぜひご感想、ご意見をお寄せください（journal@jscp.or.jp）

## ６.【調査・研究】「自殺対策に関する革新的研究推進プログラム」研究成果報告⑦
## IoT活用による子どもの援助希求行動の促進に関する研究

自殺対策関連分野の研究者等に対して公募による委託研究を行う「自殺対策に関する革新的研究推進プログラム」（＊）の成果（令和７年度自殺対策推進レアールで報告）を紹介する連載の７回目は、領域３（ビッグデータ・AI等を活用した自殺対策）の「IoT活用による子どもの援助希求行動の促進に関する研究」です（R4-3-2）。本研究は、こどものいじめや自死の予防・解決を目的に、こども自身が早期に援助要請を発することを支援するIoTデバイスと、それと連動するアプリケーションを開発し、こどもの心身状態の把握やこどもがSOSを出しやすく、それを周囲が見逃さずに受け止める支援システムを構築するとともに、学校教員の生徒指導上の業務を効率化して負担軽減を図ることを目指すものです（研究代表者／久保順也・宮城教育大学大学院教授）。具体的には、腕時計型のIoTデバイスと、その情報とともに体調やメンタルの調子、コメントなどを把握できるアプリを開発。協力校で実証実験を実施し、デバイスやアプリの有効性や課題を検証しました。

研究代表者の久保さんがこの研究に取り組み始めたのは、大学がある仙台市で、いじめを背景とする中学生の自殺が立て続けに起こったことがきっかけだったといいます。

研究代表者の久保順也・宮城教育大学大学院教

「今現在も自死を含めたこうした重大事態が全国で起こっている。この傷ついているこどもたちに対して、私たち大人は何ができるかというのが問題意識の根本。いじめも自死もこどもたち自身が声を上げにくいという構造があり、それをどうしたら覆すことができるのか。もしかしたらICTやIoTの技術を使えば、声の上げにくさや声の拾いにくさを変えていくことができるのではないかと考えたのが研究の出発点。こどもたちの援助要請の声をできるだけ早い段階で発見するためのIoTデバイスとそれに連動するアプリケーションの開発を目指した。また、学校現場が非常に多忙を極めていることで、先生たちがこどもたちの細かな変化やSOSに気づきにくいという悪循環の状況にある。デバイスやアプリの開発はそのサポートにもつながる」と久保さん。

開発されたIoTデバイスと、デバイスに連携するアプリケーションは、それぞれ「きずなウォッチ」「きずなメーター」と名付けられ、次のような機能を持っています。

**①きずなウォッチ**

ビーコン技術を利用した腕時計型の装置。こどもたちが学校内で身に着けて過ごすことで、位置情報を取得し、児童の位置や内蔵するボタンを押した日時・回数・周囲にいる児童の情報を把握する。実証実験では、ボタンを押す回数によって、１回：無反応（誤タップ防止）、２回：つらい気持ち、３回：いじめを目撃・遭遇した時を知らせる。これに位置情報が加わることで、▽相対的に関係が深いと思われる児童の抽出▽見えない場所でのいじめの早期発見▽長くその場に集団でとどまっている児童の把握―ができ、突発的な出来事への対応、いじめの巧妙化対策、見回りの要所の見当がつくことが期待される。

**②きずなメーター**

児童は下校前にタブレット（GIGAスクール端末）のアプリケーションに、その日の体調や感情状態、コメントを記入。教職員や支援者は、入力内容の分析データやボタン押下の記録、位置情報などを一覧で確認でき、児童の異変をキャッチする。

実証実験は、2024年12月初めから翌年１月末まで行われました。こどもたちは登校後にきずなウォッチを身に着けて日中生活し、援助要請や教員に知らせたいことがある際には、きずなボタンを押して発信。ボタンが３回押されるなど緊急度の高い発信や気になる書き込みなどに対しては、遠隔でシステム全体をモニタリングしている研究者チームにアラートメールがその都度送信され、それを受けて、研究者が学校に電話連絡して対応をうながす仕組みになっていました。

＊2026年度より本プログラムの名称を「革新的自殺研究推進プログラム」から変更いたしました。

■成果報告の詳細はこちらからご覧いただけます
■本研究の最終報告書はこちらからご覧ください

**自殺対策に取り組む仲間（JSCP の新規職員）を募集しています。**

※詳細はこちらをご覧ください

---

■YouTubeの「JSCP_広報室」チャンネルで、啓発動画や、研修動画等を順次公開中。 ぜひご登録ください。
https://www.youtube.com/@jscp_7139/videos

■Yahoo!ニュースエキスパートで、JSCPとして自殺問題・自殺対策に関する記事を配信しています（JSCP広報官・山寺が執筆）。ぜひご覧ください。
https://news.yahoo.co.jp/expert/authors/yamaderakaoru

■JSCPの公式X及び公式Facebookにて、JSCPの日々の活動の様子やメディア掲載に関する情報、全国の自治体の取り組み等についての情報発信も行っています。
・X（旧Twitter）
　日本語版：https://twitter.com/JSCP_press
　英 語 版：https://twitter.com/JSCP_www
・Facebook：https://www.facebook.com/JSCP.press

今後も、JSCPをどうぞよろしくお願いします。
配信停止をご希望の場合には、以下のサイトから、手続きをお願いいたします。
https://jscp.or.jp/newsletter/

--
厚生労働大臣指定法人・一般社団法人
いのち支える自殺対策推進センター（JSCP）
広報室 news@jscp.or.jp

※他からの引用や許可を受けた上で転載しているものを除き、本ニュースレターに掲載されている個々の情報（文章、図表、写真、イラスト等）の著作権はJSCPが保有しています。